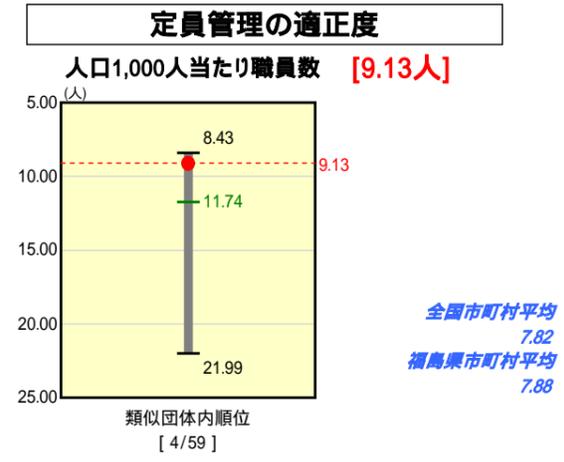
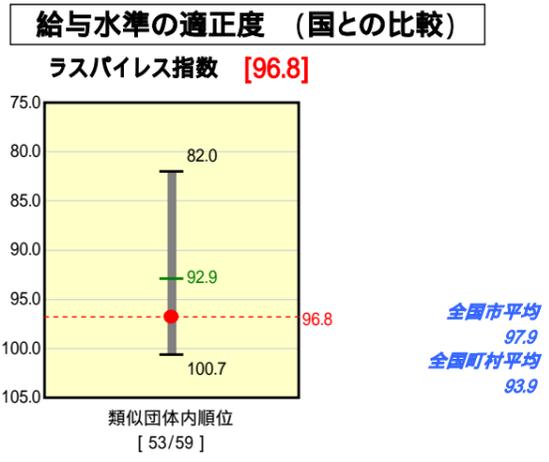
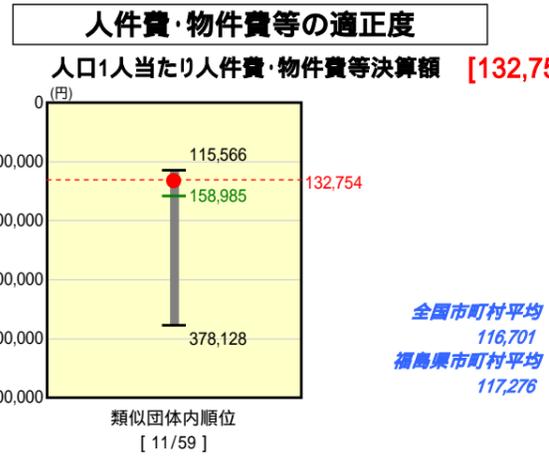
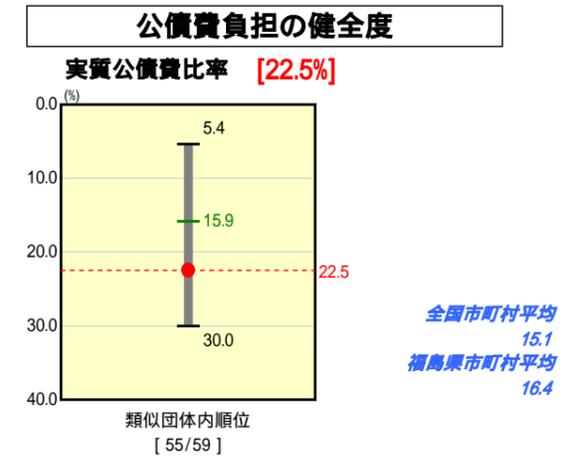
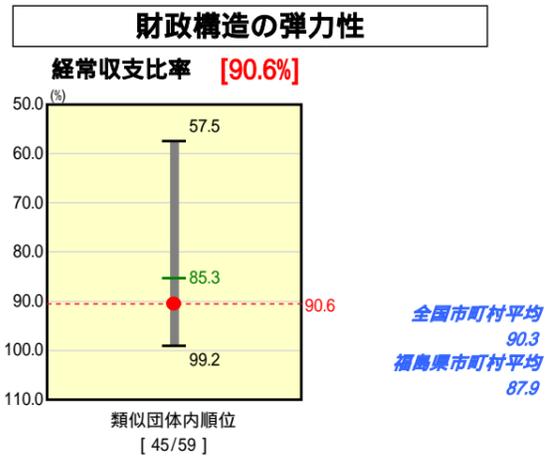
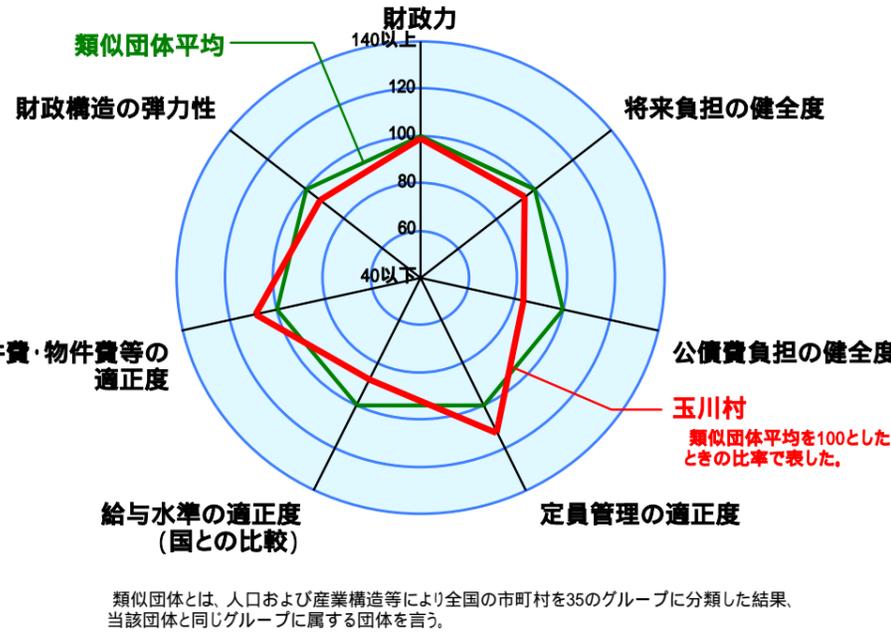
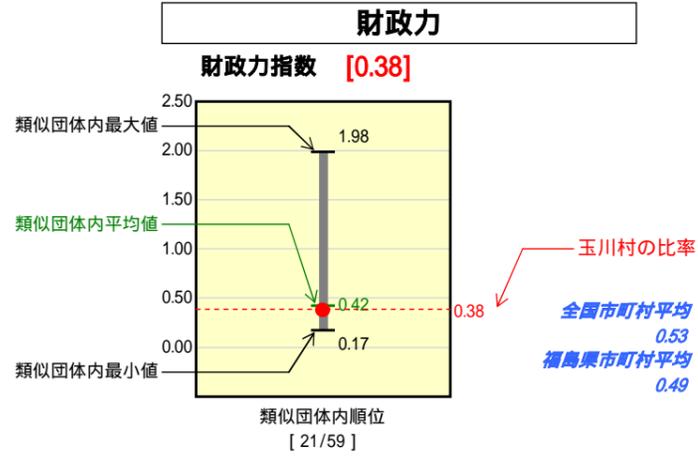


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 玉川村

人口	7,557	人(H19.3.31現在)
面積	46.56	km ²
歳入総額	3,055,756	千円
歳出総額	2,984,937	千円
実質収支	70,819	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

・財政力指数: 指数は前年度と同ポイントの0.38であったが、類団の平均値が0.17ポイント上昇したため、類団を0.04ポイント下回る結果となった。景気の低迷等による固定資産税の減収に加えて、平成9年度から平成15年度に地域総合整備事業債を財源に実施した総合運動公園整備事業にかかる公債費がピークを迎え、基準財政需要額の増額が収入額よりも大きいため、ポイントが低迷している。今後は臨戸徴収、弁護士委託などの滞納対策により税収の確保に努める。

・経常収支比率: 類団平均を5.3ポイント上回っており、平成13年度以降の6年間で15ポイント以上の伸びとなっている。主要因は平成9年度から平成16年度に実施した福島空港周辺対策事業や平成9年度から平成15年度に実施した総合運動公園整備事業に係る公債費の伸びと扶助費が伸びていることに加えて、固定資産税の減による地方税の減収である。今後は人員の削減をはじめ幼保一元化等に取り組み経常経費の縮減を図るとともに地方税の増収に努める。

・実質公債費比率: 類団平均を6.6ポイント上回っている。主要因は過去に実施した中学校改築事業・福島空港周辺対策事業・総合運動公園整備事業・公営住宅建設事業・道路整備事業に係る公債費の伸びと債務負担行為による国営事業への負担金・特別養護老人ホーム建設事業にかかる負担金に加え、公営企業会計への繰出金についても農業集落排水事業にかかる償還金の増により負担が多くなった事である。今後は、起債については継続事業のみを実施し、利率の高い借入については繰上償還を実施し比率の平準化を図りたい。

・人口1人当たり地方債現在高: 昨年度よりも20,874円減少したが、類団平均の残高が297,036円の大幅な減少となったため、類団平均を大きく上回った。今後は、公的資金補償金免除繰上償還を実施するとともに、投資的事業は継続事業の完了を目指し、新規事業での新たな地方債の発行を抑制する。

・ラスパイレズ指数: 類団平均を3.9ポイント上回っている。新規採用を極力行わず、16年度には5%、17年度からは30%の管理職手当削減を実施し、特殊勤務手当も平成17年度から撤廃していることを考慮すると、主要因は経験年数階層の違いと昇給率の相違によるものと思われるが、今後も引き続き各種手当等の点検を行い、人件費の縮減に努める。

・人口1,000人当たり職員数: 類団平均より2.61人少ないが、福島県内の市町村平均より1.25人多い。今後は幼保関連施設(幼稚園2箇所、児童館1箇所、保育所1箇所)の整理統合を検討し、削減を図りたい。また、国からの委託事務や住民ニーズへの対応に不安はあるが、総務省通知による定員適正化計画に基づき平成17年度から平成23年度の7年間で13人削減する。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 事務経費の対前年10%削減を目標として類団平均を26,231円下回っているが、福島県市町村平均を15,478円上回っている。今後も事務事業を見直し、更なる経費の節減をして福島県平均を下回るよう努力したい。